

「NAGANO X KANTO」

地域SDGs「コンソーシアム」

の取り組み

関東経済産業局と長野県では、中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取り組みを後押しするため、2018年5月に「NAGANO X KANTO 地域SDGsコンソーシアム」を立ち上げ、SDGsを活用した地域中小企業の企業価値向上と競争力強化のために効果的な手法を検討し、新たな支援の仕組みづくりを行った。本稿では、双方の取り組みを紹介する。

地域中小企業の稼ぐ力の向上の「道しるべ」として 「関東経済産業局の取り組み」

わが国において人口減少が進むなか、地域における定住人口の基礎となる雇用の場の確保、ひいては地域中小企業の「稼ぐ力」の向上が求められている。SDGsに掲げられた17のゴールは、国際社会が提示した企業に対する期待であり、これからの中小企業の稼ぐ

力を高める1つの「道しるべ」となるとraえていいる。

2018年10月に関東経済産業局が日本立地センターと連携して実施した「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」によれば、大手企業の2割がサプライヤーにSDGsの取り組みを求め始めている。このようなサプライチェーン上の要求対応というリスク回避のほか、社会的課題の解決に向けた商品開発の契機となるなど、地域中小企業におけるSDGsへの取り組みは、企業組織を変革させる重要なツールとなり得るものであり、地域の稼ぐ力の向上に貢献すると考えている。

一方、上記調査では、中小企業500社におけるSDGs認知度は15・8%にとどまり、経団連が会員向けに調査したSDGs浸透状況が9割前後であることと比較して、中小企業のSDGs認知度は「限定的」と言わざるを得ない。

経済産業省
関東経済産業局長

角野然生

かどの なりお



長野県知事

阿部守一

あべ しゅいち

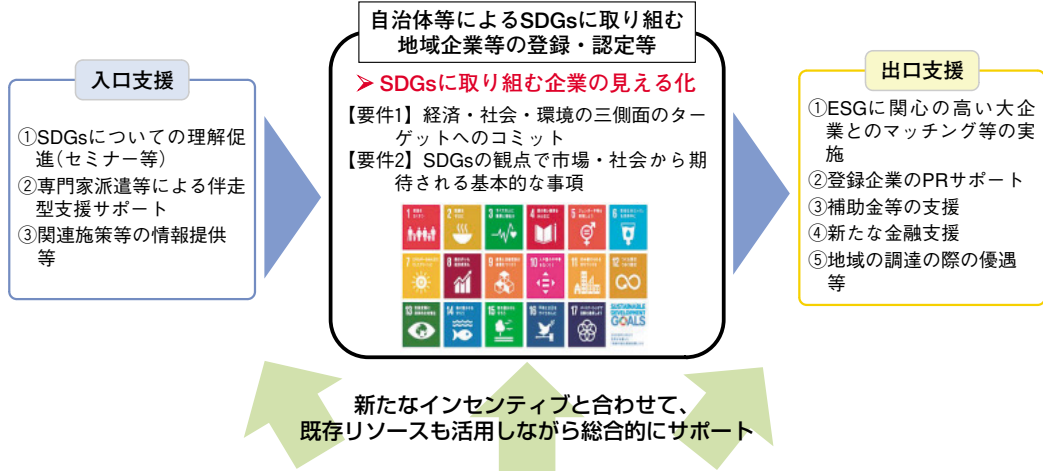


地域SDGsコンソーシアムと 支援モデルの構築

このような状況において、地域中小企業のSDGsを推進するためには、国の機関だけでなく、自治体や地域金融機関、産業支援機関等のステークホルダーが、具体的な一歩を踏み出し、企業の取り組みを支えることが重要である。このため当局では、SDGs推進に積極的な自治体であった長野県と連携し、産学官金の地域ステークホルダーによる「地域SDGsコンソーシアム」を立ち上げ、慶應義塾大学の蟹江憲史教授の協力のもと議論を重ね、2019年2月、自治体向けの

図表1 自治体向けSDGs支援モデル

- 新たにSDGsに取り組む企業や、すでにSDGsに取り組んでいるが気付いていない企業に対する気付きやアクションを促すための自治体向けの参考ツールとして「支援モデル」を取りまとめ(2019年2月6日付でリリース)。



【産学官金の地域ステークホルダー等】

自治体、地域金融機関、経済団体、大学、支援機関、県内外大手企業、海外展開支援機関 等

➤トランスレーターとして「企業の既存の取り組みとSDGsとの関係性の気付きを提供する」等の機能を期待

「SDGs支援モデル」を取りまとめた。

この支援モデルは、登録制度等を通じてSDGsに取り組む企業を見える化するとともに、地域の多種多様なステークホルダーによる伴走型支援や金融支援などのインセンティブの提供といった、地域中小企業におけるSDGs達成に向けた取り組みを持続可能なものとなるよう後押しすることを目指している。また、企業に対しても、SDGsへの気付きやアクションを促すことができる仕組みとした。

長野県のSDGs推進の取り組み

続いて、長野県の取り組みを紹介する。県は、2018年6月、「SDGs未来都市」に選定された。それに先立って策定した、県政運営の基本となる長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2・0」(計画期間2018年度〜2022年度。以下、プラン2・0)は、全国の自治体に先駆けてSDGsの理

念を組み込み、重点政策ごとに関連する主要なSDGsのゴールを表示し、プラン2・0そのものをSDGsの行動計画として位置付けている。

プラン2・0が描く将来の社会像は、SDGsの目指す「誰一人取り残さない持続可能な社会」そのものであり、その実現のためには県組織のみならず、県民一人ひとりの協力と行動が不可欠である。とりわけ産業界の行動は社会へ及ぼす影響が大きいことから、企業にSDGsの視点から気付きを促し、アクションへとつなげていくことが重要となる。そこで、計画初年度となる2018年度には、関東経済産業局と連携して地域SDGsコンソーシアムを立ち上げ、県内の産業界、とりわけ中小企業がSDGsに貢献しつつ、企業自身の持続性を高めていくためには何が必要で、どのようなことができるのかについて、具体的な検討を進めてきた。

長野県SDGs推進企業登録制度の創設

コンソーシアムにおける検討のなかで明らかとなった、中小企業におけるSDGsの認知度の低さや、「何から取り組めばよいかわからない」といった声にこたえるため、コンソーシアムの検討結果や前述の関東経済産業局の支援モデルを参考として、2019年4月に「長野県SDGs推進企業登録制度」(以下、登録制度)を創設した。

登録制度のねらいは主に2つ。1つ目は、申請および登録内容の公表を通じて、企業活動を整理し、SDGsとひも付けることで「気付き」(SDGsの見える化)を促進すること。そして2つ目は、「気付き」を「具体的なアクション」(SDGsを意識した取り組み)により実践に移すことで、持続可能な経営への転換、企業活動のPRの強化、ビジネスチャンスの拡大を図っていくことである。

登録を契機に、企業がSDGsを経営の“真ん中”に位置付け、多様かつ持続可能な取り組みが展開されることで、地域課題の解決につながることを期待している。



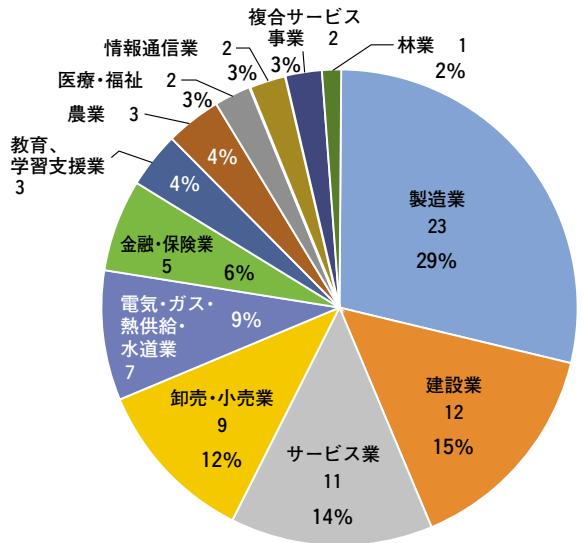
登録マーク

登録の状況

2019年7月26日の第1期登録では、80の企業等についてSDGs推進企業としての登録を行った。

登録企業等の産業区分別の内訳は、製造業

図表2 登録企業等の産業区分(80者)



が23社と最も多く全体の3割を占めており、次に建設業12社、サービス業11社、卸売・小売業、電気・ガス・熱供給・水道業分野と続いている。

登録制度の普及・浸透については、説明会の開催や経済団体・企業等によるセミナーなどを通じ、8月末現在で計29回、延べ921社に対してPRを行ってきたが、2030年までの登録数1,000者という目標に向けて、引き続き関係団体等と連携しながら登録の促進に取り組んでいく。

ビジネスの側面からの支援

登録制度とあわせ、2019年度からの新

たな事業として、「SDGsを活用したビジネスモデル普及事業」をスタートした。本事業は、企業がSDGsに取り組むことで、新たな市場の開拓やイノベーションの創出につながり、さらなる成長やビジネスチャンスの拡大が実現するよう、普及・啓発を行うとともに、SDGsの達成に資する製品・サービスの販路開拓について、県が伴走しながらサポートするものである。

また、SDGs推進企業の登録公表後、県外の企業から登録企業とビジネスパートナーになりたいという相談が寄せられている。このようなビジネスチャンス拡大に向けた動きを加速化させるため、今後は、SDGsに取り組む企業等とSDGsを意識した物品・サービスの調達を行う県外企業、あるいは登録企業同士のマッチング支援など、SDGsに取り組む企業等のさらなる価値向上と競争力強化に向けた具体的な施策について検討を進めていく。

以上が、双方の取り組みである。今後、このような取り組みが全国の各地域に広がり、中小企業におけるSDGs達成に向け、人口減少社会における地域課題の解決や地域の稼ぐ力の向上につながる自発的な取り組みが数多く創出されることを期待している。